

日印産連表彰者 受賞者の紹介

印刷功労賞

日印産連表彰受賞者のご紹介

日印産連表彰は、長年にわたり印刷産業の発展に貢献された個人・団体に対して顕彰する制度で、「9月印刷の月」記念式典において表彰が行われる。

本年度は、印刷功労賞 12 名、印刷振興賞 18 名・特別賞 1 団体が表彰を受けた。

日印産連表彰規程（抜粋）

◆印刷功労賞は次の各項のいずれかに該当する者に授与する。

- ①印刷産業界にあって団体運営を通じて印刷産業の発展向上に寄与した者
- ②その他、前項に準ずる者

◆印刷振興賞は次の各項のいずれかに該当する者に授与する。

- ①業務の進歩改善に著しく貢献した者、若しくは特に技術優秀な者又は優れた発明考案をした者
- ②多年に亘り後進の指導並びに業界指導に貢献した者
- ③その他、前項に準ずる者

◆特別賞は次の各項のいずれかに該当する者（団体を含む）に授与する。

- ①地域社会の諸活動を通じて地域の振興に貢献し、以って印刷産業界の地位向上に寄与した者
- ②福祉活動を通じて社会に貢献し、以って印刷産業界の地位向上に寄与した者
- ③その他、前項に準ずる者

長代 厚生

(株)廣済堂

最高顧問

印刷工業会



推薦理由

平成 18 年 5 月に印刷工業会の理事に就任、平成 24 年 5 月に同会常任理事に昇任。平成 22 年 6 月に（一社）日本印刷産業連合会の理事にも就任し、団体活動を通して印刷業界の発展に尽力する。また、新設された女性活躍推進部会を始め印刷工業会部会への多くのメンバー派遣等工業会活動にも社として積極的に支援した。

山元 悟

三晃印刷(株)

代表取締役会長

印刷工業会



推薦理由

昭和 59 年に印刷工業会の理事に就任し、平成 28 年に退任するまでの 32 年間の長期に渡り印刷産業の普及と地位向上に貢献した。また、平成 17 年からは日本印刷産業連合会理事として、印刷業界の発展に尽力した。社はである「従業員の物心両面に亘る幸せを追求し、併せて、世のため人のためとなる企業でありたい」に基づいた経営指針は、同時に社会貢献を目指すものであり、その思いは内外を問わず多くの人に伝わった。

印刷功労賞

吉田 忠次

(株)ダイシンコラボレーション
取締役会長

全日本印刷工業組合連合会



推薦理由

平成 20 年～24 年まで全印工連常務理事・大阪府工組副理事長、平成 24 年～28 年まで全印工連副会長・大阪府工組理事長などの要職に就く。この間、印刷組合の組織運営や広報活動の強化を図るとともに、CSR 認定制度の立ち上げ、女性活躍推進事業の取り組みなど、全印工連の先進的な事業展開に対し積極的な支援を行った。また日印産連においても常任理事を務めるなど印刷産業界の発展に尽くした功績は多大である。

木村 俊作

(株)伸和
取締役会長

全日本印刷工業組合連合会



推薦理由

平成 24 年～28 年まで全印工連常務理事、平成 24 年から現在まで福岡県工組理事長として中小印刷産業の振興・発展に努める。この間、「業態変革推進プラン - 全印工連 2008 計画」第3ステージ「新創業」の策定に関わるとともに、新創業へ向けてのアクションプラン「5 Doors」の周知・啓発を推進するなど、組合員の業態変革の推進役として大きく貢献。さらに現在も九州地区の中小印刷業界の発展に尽力している。

清水 順市

野崎工業株
取締役会長

日本フォーム印刷工業連合会



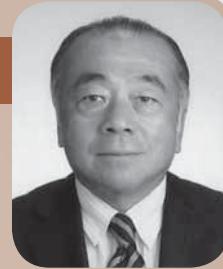
推薦理由

関西フォーム印刷工業会の理事・常務理事を 10 年務め、平成 20 年に社内で営業指導していたエコ発注を関西フォーム印刷工業会の理事会、及び日本フォーム印刷工業連合会の理事会や、環境セミナー等で情報発信を行ない、業界全体にエコ発注の普及を推進され、エコ発注の定着に大きく貢献した。

吉岡 新

共立速記印刷株
代表取締役会長

一般社団法人
日本グラフィックサービス工業会



推薦理由

平成 10 年にジャグラ常任理事に就任、以後、副会長・会長を歴任。この間「個人情報保護の推進とプライバシーマークの普及」「『ジャグラ 2010 ビジョン』『中小印刷会社のための電子出版電子書籍ビジョン』の策定」「公益法人改革における一般社団法人への移行」「東日本大震災に対する被災会員への支援」「ジャグラ BCP 宣言と会員への BCP 普及啓発」「年賀状デザインコンテストの実施」等の大きな功績があった。

山崎 喜市

山崎紙工(株)
代表取締役

全日本製本工業組合連合会



推薦理由

現在、全製工連副会長・京都工組理事長の要職を務める。京都工組においては、資材部委員長として製本資材の販促に尽力したほか、平成27年の全国大会京都大会に当たり、理事長として企画・運営に尽力し成功裡に導いた功績は大きい。平成26年に全製工連副会長に就任し、書籍・雑誌専門委員会の担当副会長として専門委員会の活性化に努めたほか、事業の施策・運営に携わり全国製本業の振興発展に寄与している。

永井 徹

(株)ナガイアルテス
代表取締役会長

日本グラフィックコミュニケーションズ
工業組合連合会



推薦理由

多年にわたり技術・技能の研鑽に励み、その培ったスキルを活かしたビジネス展開・企業経営に努める傍ら、業界団体組織のG C J副会長・G C 東京副理事長等の要職を歴任し、その重責を担う。円滑な組織運営と活性化・基盤強化に尽力、貢献した功績は顕著である。現在は監事として活躍。また日印産連の環境関連事業の各委員も歴任。環境保護印刷推進協議会の理事としても事業活動全般に積極的に取り組み推進した。

大和 誠

(株)ヒロミ産業
代表取締役会長

全日本シール印刷協同組合連合会



推薦理由

北海道シール印刷協同組合理事長を3期6年(全日本シール印刷協同組合連合会副会長兼任)をはじめ北海道シール印刷協同組合役員を35年強務められ、組織の活性化や組合員の増強に尽力した。連合会副会長就任中には第55回年次大会北海道大会の運営責任者として大会を盛大に挙行しリーダーシップを發揮した。連合会のご意見番として運営や改革にも尽力され人望は高く、環境問題にも積極的に参画した。

後藤 啓行

中京化学(株)
代表取締役

全国グラビア協同組合連合会



推薦理由

平成15年に東海グラビア印刷協同組合の理事に就任。同21年に副理事長・同25年に理事長に就任するなど組合の要職を歴任し現在に至る。全国グラビア協同組合連合会の副理事長も務め、業界の振興発展に貢献し、平成14年には、いち早く水性印刷を実用化し環境問題への取り組みなど各種事業を推進。さらに近年は、青年部を拡充し、水性グラビア実用化推進協議会立ち上げ、水性グラビアの普及に努めた功績は多大である。

印刷功労賞

井野 益美



(有)翼社
代表取締役会長

全日本スクリーン・デジタル
印刷協同組合連合会

推薦理由

群馬組合理事・理事長として全国大会開催など組合活動に貢献した。連合会常務理事として組合員に自社の技術・経営を紹介し業界の技術向上・経営改革に大きく寄与した。技術向上では密着性が高く摩耗に強いオリジナルインキ、自由形状に対応したスクリーン・パット印刷など、独自技術を紹介した。経営改革では B to C ビジネスの先駆的存在として、インターネットを利用したオリジナル製品販売を紹介した。

小原 隆



(株)大和紙工業
代表取締役

全日本光沢化工紙協同組合連合会

推薦理由

全日本光沢会長・東京組合理事長の要職を歴任し、現在も副会長・副理事長として組織をとりまとめる。組合運営にも積極的に取組み、会員間の情報交換などを目的とした懇親会なども定期的に実施。東京組合60周年記念式典開催に尽力する。業界発展の為、他業種との交流も積極的に行い、連合会の組織拡大に向けての連携関係を築き上げた功績は大である。

印刷振興賞

柴田 治朗

(株)千修
取締役 生産本部本部長

印刷工業会



推薦理由

入社後、営業部門で会社の発展、後進の育成に大きな成果を挙げ、その後制作管理本部長として社内デジタル化に取組み、インフラの構築、デジタル印刷の推進、併せて社員の意識改革に尽力し多大に貢献した。

塚本 剛

石岡加工(株)
印刷課兼加工課長

印刷工業会



推薦理由

勤続37年にわたり主に液体紙容器の印刷技術全般に携わり、操業の改善、技術の向上及び次工程での問題解決に尽力した。後進の育成にも卓越した技能と指導力を發揮し、会社全体の技術力アップに大きく貢献している。

原 健三

福博印刷(株)
会長
全日本印刷工業組合連合会



推薦理由

平成22年～28年まで、全印工連理事・佐賀県工組理事長・九州地区印刷協議会理事の要職を務める。この間、2020年までの将来予測・指針となる「印刷道」の製作に関わるなど、中小印刷産業の振興・発展に大きく貢献した。

萩原 恒昭

凸版印刷(株)
執行役員 法務本部本部長

印刷工業会



推薦理由

知財権管理部門に長年携わる中で、知財関連団体の運営にも深く携わり、わが国のみならず各国との交流を通じ、制度の運用や人材育成に貢献。また日印産連知財部会の活動を多年にわたり務め、業界の発展に貢献した。

新井 妙子

共同印刷(株)
人事部人材開発課課長

印刷工業会



推薦理由

平成26年に発足した印刷工業会女性活躍推進部会の初代部会長として活躍。「女性の意識改革」「マネジメント」「ワーク・ライフ・バランス」などのテーマに取り組み、業界内の女性活躍推進に大きく貢献した。

岩永 正人

(有)正文社印刷所
代表取締役会長

全日本印刷工業組合連合会



推薦理由

平成20年～28年まで、全印工連理事・長崎県工組理事長および九州地区印刷協議会副会長の要職を歴任。長崎県工組では、本木昌造先生の遺徳を偲ぶために毎年9月に墓参・法要を催しているが、その功績は顕著である。

松本 豪雄

(株)松本コロタイプ光芸社
取締役相談役

全日本印刷工業組合連合会



推薦理由

平成20年～26年まで、全印工連理事・熊本県工組理事長・九州地区印刷協議会理事の要職を務める。この間、中小印刷業界の地位向上・組織強化の推進に尽力するなど、業界の振興発展に果たした功績は顕著である。

印刷振興賞

浜岡 光雄

(株)木万屋商会
取締役相談役

日本フォーム印刷工業連合会



推薦理由

フォーム印刷産業の創成期からB Fの製造や営業部門に携わり、製品開発や多くの人材を養成。関東フォーム印刷工業会では永年監事を務めるとともに、勢力的に支部活動を推進し、活性化委員会を立ち上げ委員長としても活躍中。

白尾 浩志

トキワ印刷株
代表取締役社長

日本フォーム印刷工業連合会



推薦理由

中部フォーム印刷工業会設立時より会員として参画され、永きにわたり理事職を勤められ、静岡地区におけるフォーム印刷業界の振興に尽力され、ひいてはフォーム工連及び日印産連合の発展に寄与された功績は顕彰に値する。

高野 直樹

常磐総合印刷株
代表取締役

一般社団法人
日本グラフィックサービス工業会



推薦理由

茨城県支部長・関東地方協議会会長・ジャグラ常任理事・副会長を歴任し、組織の活性化と団結を図ったほか、ジャグラ事業の推進においても大きな功績を残した。

斎藤 成

(公社)東京グラフィックサービス工業会
専務理事

一般社団法人日本グラフィックサービス工業会



推薦理由

東京と全国の専従役員を兼任する中で、行政に対する業界力を確保する活動を推進する一方、印刷業界が果たすべき社会的な責任にも言及するなど印刷業の社会的地位の向上に寄与した。

鈴木 博

鈴木製本(有)
代表取締役

全日本製本工業組合連合会



推薦理由

東京工組の理事・副理事長として機関誌の内容の充実化に努めたほか、長年にわたり紙製品製本部会長として、紙製品製本業者を取りまとめ、部会の発展に大きく貢献した。

作田 恵男

(有)共立本
代表取締役

全日本製本工業組合連合会



推薦理由

広島工組理事長の要職を長年務め、地域製本業の振興発展に尽力した。また、広島地区の印刷関連業界と交流を通じて、製本業の取引慣行等の改善に貢献した功績は大きい。

須藤 武

(株)都写真製版所
代表取締役社長

日本グラフィックコミュニケーションズ
工業組合連合会



推薦理由

多年にわたり企業経営に携わるかたわら、現在GCJ常務理事・GC近畿専務理事として活躍。近畿地区の業界組織の事業全般の運営・振興に先導的役割を果たすとともに、組合事業の推進を通じて組織づくりに尽力した功績は多大である。

谷口 真司

谷口シール印刷株
専務取締役

全日本シール印刷協同組合連合会



推薦理由

シール印刷大阪府協同組では若きリーダーとして16年、連合会でも理事・常務理事として6年勤めた。連合会では経営委員会に属し中小企業経営に関する情報収集・発信に尽力して、組合の活性化を果たし特に若い世代からの信望が厚い。

赤穂 昌之

(株)日商グラビア
代表取締役

全国グラビア協同組合連合会



推薦理由

8色同時校正機（世界唯一のグラビア校正機）は立会印刷作業等において時間及び資材ロス等の低減と本機の稼働率アップを生み、国内のみならずアジア各国へ普及。また種々の機器・機械の開発はグラビア業界の発展に寄与している。

可児 実

(有)マルタ工業
代表取締役社長

全日本スクリーン・デジタル
印刷協同組合連合会

推薦理由

スクリーン印刷によるオリジナルのメモ帳製作や、美濃和紙やあぶらとり紙を利用した特殊印刷加工品製作など、独自の印刷技術を確立している。団体理事として組織の強化・若手の指導に努めている。

関 隆吉

(株)山宝社
代表取締役

全日本光沢化工紙協同組合連合会



推薦理由

長きにわたり組合活動に貢献。全日本光沢・東京組合、共に監事を務め、組合経営の基盤を確立した。特に環境面では、いち早く脱有機溶剤を実行して業界の環境推進に尽力した功績は顕著である。

特別賞

(株)大川印刷における
地球温暖化防止活動

(株)大川印刷

代表取締役 大川 哲郎
全日本印刷工業組合連合会



推薦理由

印刷物の環境対応において重要なポイントとなるインキに着目し、2005年から石油系溶剤を全く含まないインキを採用するとともに、地球温暖化対策の必要性や重要性を顧客に効果的に伝えるためのツールとして「環境ラベル情報カード」を開発し、普及啓発に努めてきた。また本年4月1日より、顧客から受注した印刷物に関わる年間の温室効果ガス(CO₂)排出量を算定し、その全量をカーボンオフセットする「CO₂ゼロ印刷」を開始した。同社の年間約175トンのCO₂排出に対するカーボンオフセットについては、森林育成事業クレジットとして、北海道や山梨県の森林で創出されるクレジット・全国一般家庭の太陽光パネル導入によるCO₂削減クレジットを活用する。

印刷物を使用する企業や自治体・一般消費者に対して「CO₂ゼロ印刷」を提供し、地球温暖化防止に対する意識向上につなげている。